

証券コード4676
平成26年6月2日

株主の皆様へ

東京都港区台場二丁目4番8号
株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**
代表取締役会長 日 枝 久

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を使用することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA（ル・ダイバ）
地下1階 パレロワイヤル
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 - 1.第73期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2.第73期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

<会社提案（第1号議案から第4号議案まで）>

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役16名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

<株主提案（第5号議案から第14号議案まで）>

- 第5号議案 定款一部変更の件（子会社化の際の適正な評価）
 - 第6号議案 定款一部変更の件（労使協調経営）
 - 第7号議案 定款一部変更の件（諸外国の平等な扱い）
 - 第8号議案 定款一部変更の件（新聞事業売却に対する慎重な態度）
 - 第9号議案 定款一部変更の件（外国人投資家差別用語使用の禁止）
 - 第10号議案 定款の一部変更の件（役員定年制）
 - 第11号議案 定款の一部変更の件（公職にない者に対するネガティブキャンペーンの自粛）
 - 第12号議案 定款一部変更の件（株主優待策の充実）
 - 第13号議案 定款一部変更の件（株主総会の集中日開催の可及的回避）
 - 第14号議案 取締役選任の件
- 各議案の要領は、後記「株主総会参考書類」に記載のとおりであります。

4. 議決権行使について

(1) 書面の郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

当社が指定するインターネットウェブサイト（<http://www.it-soukai.com>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力ください。インターネットにより議決権をご行使いただくに際しましては、70頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

(3) 賛否の取扱い

議決権行使書またはインターネット等による議決権行使の際に、議案に対して賛否の記載がない場合は、会社提案については賛成、株主提案については反対の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

(4) 議決権の重複行使

- ① 議決権行使書とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。
- ② インターネット等による方法で重複して議決権を行使された場合または議決権行使書による方法で重複して議決権を行使された場合は、いずれも最後に行使されたものを有効いたします。

(5) 議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権の行使につき委任を受けた代理人が議決権行使書用紙を持参し、代理権を証明する書面とともに会場受付にご提出ください。代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様1名とさせていただきます。

(6) 議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご提出ください。

以 上

~~~~~  
◎お願い ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ ・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.fujimediahd.co.jp/index.html>) に、掲載させていただきます。  
・株主総会会場において、株主の皆様を対象に喫茶のご用意を予定しております。

**【お問い合わせ先：フリーダイヤル 0120-357-188**

**受 付 時 間 月～金 午前9時30分～午後5時30分**  
**(土日休日を除く)**

# 事業報告

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に、上期には景気が着実な持ち直しに転じ、下期には雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げを見越した駆け込み需要もあり、緩やかな回復が続きました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と制作事業で減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、前年同期比1.6%増収の6,421億4千5百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業が増益となり、広告事業も大きく改善しましたが、他のセグメントが減益で前年同期比16.2%減益の315億2千7百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送(株)の持分法適用関連会社化による負ののれんの発生益等の反動減で、前年同期比26.2%減益の348億3千8百万円となりました。また、当期純利益も、前年度に(株)サンケイビルの完全子会社化による負ののれんの発生益等を特別利益に計上したこともあり、前年同期比44.8%減益の172億8千2百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下のとおりであります。

|        | 売上高                  |                      |           | セグメント利益              |                      |           |
|--------|----------------------|----------------------|-----------|----------------------|----------------------|-----------|
|        | 前連結<br>会計年度<br>(百万円) | 当連結<br>会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) | 前連結<br>会計年度<br>(百万円) | 当連結<br>会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
| 放送事業   | 352,088              | 346,861              | △1.5      | 25,342               | 18,170               | △28.3     |
| 制作事業   | 51,720               | 51,487               | △0.4      | 2,940                | 2,838                | △3.5      |
| 映像音楽事業 | 58,690               | 60,182               | 2.5       | 2,572                | 2,219                | △13.7     |
| 生活情報事業 | 132,323              | 139,725              | 5.6       | 1,072                | 1,490                | 39.0      |
| 広告事業   | 41,127               | 44,045               | 7.1       | 82                   | 457                  | 453.2     |
| 都市開発事業 | 40,172               | 43,410               | 8.1       | 5,444                | 5,333                | △2.0      |
| その他事業  | 27,430               | 27,669               | 0.9       | 741                  | 720                  | △2.8      |
| 調整額    | (71,525)             | (71,236)             | —         | (586)                | 298                  | —         |
| 合計     | 632,029              | 642,145              | 1.6       | 37,608               | 31,527               | △16.2     |

## (放送事業)

(株)フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期は前年から引き続き厳しいセールスとなりましたが、下期は市場との連動性が高いローカルタイムセールスとスポットセールスが好調となりました。しかしながら、全体として販売価格の回復には至らず、放送収入は2,333億1千6百万円で、前年同期比4.0%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、前年の厳しい状況から回復せず、4月改編のレギュラー番組の料金水準が前年比マイナスという厳しいスタートとなり、単発番組でも、「FIFAコンフェデレーションズカップ2013」等の大型単発番組が貢献したものの、前年の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連番組の反動減による影響が大きく、上期トータルで前年を割り込む結果となりました。続く下期も、単発番組のセールスにおいて、「ソチオリンピック2014」をはじめ日本選手が活躍した大型スポーツ番組が売上に貢献しましたが、レギュラー番組の落ち込みをカバーすることができず、下期トータルの売上が前年同期を下回りました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,087億2千8百万円で前年同期比4.0%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金は、厳しい市況の中でも前年を上回ることができましたが、上期においては、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により、前年を下回りました。下期は好調な単発番組セールスが売上に寄与したため10月より6か月連続で前年を上回る売上を達成しました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は147億1千9百万円で前年同期比3.7%の減収となりました。

スポットセールスは、上期、下期ともに地区投下額は前年を上回り、市況は好調だったものの、視聴率低下の影響によりシェアを落としたため前年実績に及ばない結果となりました。業種別では、エコカーや軽自動車などの出稿が好調だった「自動車・関連品」や、大手ビール・飲料メーカーからの出稿が大幅増となった「アルコール飲料」、「非アルコール飲料」、銀行・保険・証券各社からの出稿が堅調だった「金融・保険」などが前年実績を上回りました。一方、通信販売関連の出稿が減少した「流通・小売」や「医薬品・医療用品」が前年実績を大きく下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は1,098億6千8百万円で前年同期比4.0%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、海外番組販売収入が前年を上回ったものの、CS放送収入や国内番組販売収入が前年に及ばなかったため、売上高は327億5千9百万円で前年同期比3.2%の減収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「真夏の方程式」（興行収入33.1億円）が平成25年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「謎解きはディナーのあとで」（興行収入32.5億円）が同2位、「そして父になる」（興行収入32.0億円）

が同3位と上位を独占しましたが、前年の強力なラインアップの反動減により減収となりました。イベント事業においては、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」や好調な滑り出しの「オーヴォ」などが大幅な増収に貢献しました。また、「めっちゃイケ」シリーズや「リーガルハイ 2ndシーズン」などの大ヒットがあったビデオ事業や、積極的な会員獲得策が奏功した「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業も前年を上回る売上を上げることができました。その結果、その他事業全体の売上高は507億7千万円で前年同期比8.6%の増収となりました。

費用面では、その他事業原価や一般管理費が前年を上回ったものの、放送事業原価や販売費で費用を抑制することができたため、営業費用全体ではほぼ前年並みに抑えることができました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入が好調に推移し、スポット収入も上期は前年を下回りましたが下期に大きく売上を伸ばし、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が前年を上回った一方、イベント収入と物品販売収入の減少で減収となりましたが、番組原価や販売費などの費用削減に努め増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,468億6千1百万円と前年同期比1.5%の減収、セグメント利益は181億7千万円と同28.3%の減益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

|             | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
|-------------|------------------|------------------|-----------|
| (株)フジテレビジョン |                  |                  |           |
| 放送事業収入      | 276,831          | 266,076          | △3.9      |
| 放送収入        | 242,989          | 233,316          | △4.0      |
| ネットタイム      | 113,205          | 108,728          | △4.0      |
| ローカルタイム     | 15,289           | 14,719           | △3.7      |
| スポット        | 114,494          | 109,868          | △4.0      |
| その他放送事業収入   | 33,841           | 32,759           | △3.2      |
| その他事業収入     | 46,750           | 50,770           | 8.6       |
| 小計          | 323,581          | 316,846          | △2.1      |
| (株)ビーエスフジ   | 11,816           | 13,810           | 16.9      |
| (株)ニッポン放送   | 19,203           | 18,360           | △4.4      |
| セグメント内消去    | (2,513)          | (2,156)          | —         |
| 合計          | 352,088          | 346,861          | △1.5      |

### **(制作事業)**

制作事業は、売上高は514億8千7百万円で前年同期比0.4%の減収となりました。費用面では、コスト削減に努めましたが原価率が上昇し、セグメント利益は28億3千8百万円と同3.5%の減益となりました。

### **(映像音楽事業)**

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門では「進撃の巨人」主題歌のLinked Horizon「自由への進撃」などのヒットがありましたが、前年には及ばず減収となりました。映像部門では「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」、「Free!」、「踊る大捜査線 THE FINAL」などが貢献し増収となり、売上高全体でも増収となりました。一方、費用面では、製作資金の償却費負担増などにより原価率が上昇したことで減益となりました。

(株)フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ONE PIECE」関連作品や朝の情報番組「めざましテレビ」の背景音楽などが好調で著作権使用料収入が増え、売上が過去最高を記録し増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は601億8千2百万円と前年同期比2.5%の増収、セグメント利益は22億1千9百万円と同13.7%の減益となりました。

### **(生活情報事業)**

(株)ディノスは平成25年7月に(株)セシールおよび(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更しました。

ディノス事業は、カタログ通販においてリビング系の家具カテゴリーやファッション系のDAMAブランドが好調で増収となりました。テレビ通販も、「いいものプレミアム」で商品ラインアップの充実が奏功し増収となりました。セシール事業は、主力のレディスアウター、レディスインナーともに上期は前年を下回りましたが、下期に販売促進キャンペーンなどを展開したことや消費増税前の駆け込み需要もあり、通期では増収となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、主力のリビング新聞が減収となり、原価率が上昇したことで営業損失となりました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,397億2千5百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益は14億9千万円と同39.0%の増益となりました。

### **(広告事業)**

(株)クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞の広告収入が堅調だったことに加え、WEB広告収入が大きく伸びて増収となり、費用面でも販管費を抑え増益となりました。協同広告(株)は、売上高はほぼ前年並みでしたが、営業効率の向上とコスト削減により、黒字化しました。

以上の結果、広告事業全体の売上高は440億4千5百万円と前年同期比7.1%の増収となり、セグメント利益は4億5千7百万円と同453.2%の増益となりました。

### **(都市開発事業)**

都市開発事業は、(株)サンケイビルが保有していたオフィスビルの売却などで、売上高は434億1千万円と前年同期比8.1%の増収となりましたが、主力のビル事業では空室発生などで原価率が上昇した結果、セグメント利益は53億3千3百万円と同2.0%の減益となりました。

### **(その他事業)**

(株)フジミックは、システム開発の受注が減少し減収減益となりました。

(株)扶桑社は、雑誌部門の販売売上、広告売上ともに増収となり、売上原価も抑えて増収増益となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は276億6千9百万円と前年同期比0.9%の増収、セグメント利益は7億2千万円と同2.8%の減益となりました。

持分法適用会社では、(株)産業経済新聞社は、即売紙の販売が振るわず、費用面でも販管費が増加したことにより減収減益となりました。フジテレビ系列局10社、当年度から損益が取り込まれた(株)WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。

## **2. 設備投資の状況**

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は258億2千4百万円で、その主なものは、放送事業における放送関連設備や都市開発事業における賃貸等不動産などへの投資であります。

### 3. 対処すべき課題

当社は認定放送持株会社体制のもと、中核である地上テレビ放送事業をはじめグループ各社の成長を促し、収益基盤の強化に努めてまいりました。引き続き当社グループは、わが国経済の動向や、デジタル技術の急速な発達など事業環境の変化に適切に対応しながら、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

#### ① 放送事業の競争力・収益力の強化

(株)フジテレビジョンの地上テレビ広告収入は、当社グループの収益の中核であるとともに、その番組コンテンツはグループの様々な事業における収益の源泉となるものです。(株)フジテレビジョンにとって視聴率は重要な指標であり、常にその向上に努めております。番組編成のさらなる改良に取り組みながら、視聴者・国民の皆様から信頼される番組作りに努めてまいります。

地上テレビ放送は、その普及率・訴求力から、代替するメディアが存在しないほど強力な媒体力を有しており、今後とも広告市場において大きなシェアを保ち続けるものと予想しております。地上テレビ広告市場の成長は必ずしも大きく期待できるものではありませんが、着実に成長し収入を伸ばしている無料広告放送のBSと、有料放送のCS・ペイテレビを合わせた3波で一体感のある効率的な運営を行うことにより、放送事業における収益力を一層高めてまいります。

近年、デジタル技術やデジタルデバイス等の発達・普及により、メディア・コンテンツの視聴スタイルも多様化しており、こうした新しい視聴形態に対応して放送事業における収益の維持・拡大を図ることも課題です。(株)フジテレビジョンでは、番組配信サービスの「フジテレビオンデマンド」が事業規模を急速に拡大しており、さらに、CS・ペイテレビ放送のスマートフォン向け同時配信サービスを開始するなど、積極的に将来の収益機会の開発に取り組んでおります。当社グループでは、事業環境の変化に適切に対応したメディア戦略を通じて、当社グループが持つ強力なソフト・コンテンツの価値の最大化を図ってまいります。

#### ② 放送以外の事業の強化・事業領域の拡大

当社グループは、地上テレビ広告収入を収益の中心としつつも、広告市況等による広告収入の変動に大きく左右されないように、収益基盤を多角的に強化していくことが重要であると認識しております。当社グループでは、持株会社体制のもと、テレビ放送事業以外にも、映画、イベント、デジタル事業分野、あるいは制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など様々な事業が相互に連携・補完し合いながら、高い水準の収益を獲得できるグループ経営体制を目指しております。

引き続きグループ各社の自律的な成長を促しながら、経営資源の再配分、費用コントロール等を含めた適切な経営管理を行い、グループの安定的な成長を目指してまいります。

### ③ 新規事業分野の開拓

当社グループでは、新たな収益機会となる新規事業の開発にさらに努めてまいります。昨年、㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを設立し、スマートフォン向けのゲームやアプリの開発、情報サービス等の分野のベンチャー企業への出資を積極的に進めております。これらの企業の成長・発展のほか、こうした成長分野の企業と当社グループ事業との連携も視野に入れており、すでにゲーム分野で合併会社を設立しております。

また、海外でのビジネスの強化も進めており、コンテンツの海外に向けた販売に加え、新規事業として、大手商社と共同で設立したエフ・アイ・メディア企画㈱を通じて海外の放送局等と業務提携し、音楽著作権や通販分野のビジネスのトライアルを開始しております。

さらに将来に向けた大きなプロジェクトとして、わが国の国際観光戦略の拠点として優れた立地条件を備える、台場周辺地域を活用した特区計画の事業化への検討を進めてまいります。

## 4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                | 第70期                          | 第71期                          | 第72期                          | 第73期                                       |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                    | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | (当連結会計年度)<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
| 売 上 高              | 589,671                       | 593,645                       | 632,029                       | 642,145                                    |
| 営 業 利 益            | 26,351                        | 33,204                        | 37,608                        | 31,527                                     |
| 経 常 利 益            | 29,460                        | 52,320                        | 47,209                        | 34,838                                     |
| 当 期 純 利 益          | 10,002                        | 61,213                        | 31,337                        | 17,282                                     |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 4,342円98銭                     | 26,138円30銭                    | 135円09銭                       | 74円62銭                                     |
| 総 資 産              | 723,789                       | 953,537                       | 952,335                       | 1,011,696                                  |
| 純 資 産              | 461,631                       | 534,525                       | 568,200                       | 583,013                                    |
| 1 株 当 たり 純 資 産     | 198,377円85銭                   | 226,290円92銭                   | 2,431円77銭                     | 2,495円75銭                                  |

注. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

[第70期]

企業収益の改善や設備投資の増加によって景気は持ち直しに転じたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、主力の放送事業は微減収となりました。しかし、映像音楽事業、生活情報事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面でも、放送事業、映像音楽事業が大幅増益となったほか、生活情報事業およびその他事業が黒字化したことにより、営業利益、経常利益および当期純利益は増益となりました。

[第71期]

国内の経済が東日本大震災の影響から緩やかな回復をみせはじめる中、主力の放送事業、生活情報事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面でも放送事業や生活情報事業が大幅増益となったほか、新規の連結子会社および持分法適用関連会社から負ののれんが発生したことで、営業利益、経常利益および当期純利益は増益となりました。

[第72期]

政権交代で経済政策が打ち出され景気が持ち直しに転じる中、新たに都市開発事業の業績が加わり、連結売上高は増収となりました。利益面では、営業利益は増益となりましたが、前年度に新規の連結子会社および持分法適用関連会社から負ののれんが発生していたため、経常利益および当期純利益は減益となりました。

[第73期（当連結会計年度）]

「1.事業の経過およびその成果」に記載したとおりであります。

## 5. 重要な子会社の状況

### (1) 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金<br>百万円 | 出資比率<br>% | 主要な事業内容           |
|--------------|------------|-----------|-------------------|
| (株) フジテレビジョン | 8,800      | 100.0     | テレビ放送事業           |
| (株) ニッポン放送   | 480        | 100.0     | ラジオ放送事業           |
| (株) ポニーキャニオン | 1,200      | 100.0     | オーディオ・ビデオソフトの制作販売 |
| (株) ディノス・セシル | 2,000      | 100.0     | 通信販売業             |
| (株) サンケイビル   | 14,120     | 100.0     | ビル賃貸、不動産取引        |

### (2) 企業結合の経過および成果

(株)ディノスは平成25年7月に(株)セシルおよび(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシルへ変更しました。

(株)セシルコミュニケーションズは平成25年7月に商号を(株)ディノス・セシルコミュニケーションズへ変更しました。

(株)八峯テレビは平成25年7月に(株)フジライティング・アンド・テクノロジーを吸収合併し、商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーへ変更しました。

(株)サンケイビルメンテは平成25年7月に非連結子会社の(株)サンケイビルマネジメントを吸収合併し、商号を(株)サンケイビルマネジメントへ変更しました。

当社による株式の追加取得等により、(株)WOWOWを新たに持分法適用関連会社としました。

この結果、上記の重要な子会社5社を含む当連結会計年度の連結子会社は36社、持分法適用会社は20社となっております。

## 6. 主要な事業内容

当社グループは、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営み、さらに各事業に関連するサービス等を行っております。

当社グループのセグメントおよび各セグメントの事業の内容は次のとおりです。

| セグメントの名称    | 事業の内容                       |
|-------------|-----------------------------|
| 放 送 事 業     | テレビ放送事業、ラジオ放送事業             |
| 制 作 事 業     | 放送番組の企画制作・技術・中継等            |
| 映 像 音 楽 事 業 | オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等 |
| 生 活 情 報 事 業 | 通信販売、新聞発行等                  |
| 広 告 事 業     | 広告等                         |
| 都 市 開 発 事 業 | ビル賃貸、不動産取引等                 |
| そ の 他 事 業   | 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等     |

## 7. 主要な営業所

### (1) 当社の主要な営業所

本 社……………東京都港区

### (2) 子会社の主要な営業所

(株) フジテレビジョン (本社) ……………東京都港区

(株) ニ ッ ポ ン 放 送 (本社) ……………東京都千代田区

(株) ポニーキャニオン (本社) ……………東京都港区

(株) ディノス・セシール (本社) ……………東京都中野区

(株) サ ン ケ イ ビ ル (本社) ……………東京都千代田区

## 8. 従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 放送事業     | 1,595名 | 13名増   |
| 制作事業     | 1,385名 | 40名増   |
| 映像音楽事業   | 474名   | 10名増   |
| 生活情報事業   | 1,521名 | 233名増  |
| 広告事業     | 347名   | 16名減   |
| 都市開発事業   | 336名   | 24名増   |
| その他事業    | 540名   | 3名増    |
| 全社       | 36名    | 10名増   |
| 合計       | 6,234名 | 317名増  |

注. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 9. 主要な借入先

| 借入先           | 借入残高(百万円) |
|---------------|-----------|
| (株) みずほ銀行     | 12,081    |
| (株) 日本政策投資銀行  | 11,874    |
| (株) 三菱東京UFJ銀行 | 8,681     |
| (株) 三井住友銀行    | 5,912     |
| みずほ信託銀行(株)    | 3,800     |
| (株) 新生銀行      | 3,800     |

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式の総数 236,429,800株 (自己株式2,235,200株を含む。)
2. 株 主 数 55,655名
3. 大 株 主

| 株 主 名                                   | 持 株 数                   | 出 資 比 率           |
|-----------------------------------------|-------------------------|-------------------|
| 東 宝 株 式 会 社                             | 18,572,100 <sup>株</sup> | 7.93 <sup>%</sup> |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)             | 12,169,100              | 5.20              |
| 株 式 会 社 文 化 放 送                         | 7,792,000               | 3.33              |
| 株 式 会 社 N T T ド コ モ                     | 7,700,000               | 3.29              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)           | 7,333,900               | 3.13              |
| 関 西 テ レ ビ 放 送 株 式 会 社                   | 6,146,100               | 2.62              |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト<br>カンパニー 505223 | 5,575,400               | 2.38              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社電通口) | 4,650,000               | 1.99              |
| 株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社                     | 3,969,000               | 1.69              |
| み ず ほ 証 券 株 式 会 社                       | 3,288,000               | 1.40              |

注. 出資比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合です。

### 4. その他株式に関する重要な事項

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

(平成26年3月31日現在)

| 地 位          | 担 当                              | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                                                                                                  |
|--------------|----------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会 長 |                                  | 日 枝 久   | (株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 |
| 取締役副会長       |                                  | 豊 田 皓   | (株)フジテレビジョン取締役副会長                                                                                                         |
| 代表取締役<br>社 長 |                                  | 太 田 英 昭 | (株)フジテレビジョン取締役<br>(株)産業経済新聞社取締役<br>北海道文化放送(株)取締役                                                                          |
| 取締役副社長       | 財経担当                             | 嘉 納 修 治 | (株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ新広島監査役                                            |
| 常務取締役        | C S R推進室・<br>適正業務推進室・<br>総務・人事担当 | 和賀井 隆   |                                                                                                                           |
| 常務取締役        | 広報室・<br>経営企画担当、<br>兼経営企画局長       | 金 光 修   | (株)ディノス・セシール取締役                                                                                                           |
| 取 締 役        |                                  | 亀 山 千 広 | (株)フジテレビジョン代表取締役社長<br>東映アニメーション(株)取締役                                                                                     |
| 取 締 役        |                                  | 遠 藤 龍之介 | (株)フジテレビジョン専務取締役                                                                                                          |
| 取 締 役        |                                  | 鈴 木 克 明 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役<br>北海道文化放送(株)取締役                                                                    |
| 取 締 役        |                                  | 大 多 亮   | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス・セシール取締役                                                                     |
| 取 締 役        |                                  | 松 岡 功   | 東宝(株)名誉会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                               |
| 取 締 役        |                                  | 三 木 明 博 | (株)文化放送代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                          |
| 取 締 役        |                                  | 石 黒 大 山 | 東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                       |
| 取 締 役        |                                  | 横 田 雅 文 | 関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                       |

| 地 位   | 担 当 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                          |
|-------|-----|---------|---------------------------------------------------|
| 取 締 役 |     | 寺 崎 一 雄 | (株)テレビ西日本代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                |
| 取 締 役 |     | 清 原 武 彦 | (株)産業経済新聞社取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイビル取締役 |
| 常勤監査役 |     | 尾 上 規 喜 | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 常勤監査役 |     | 瀬 田 宏   | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 監 査 役 |     | 茂 木 友三郎 | キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締<br>役会議長<br>(株)フジテレビジョン監査役     |
| 監 査 役 |     | 南 直 哉   | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 監 査 役 |     | 奥 島 孝 康 | (公財)日本高等学校野球連盟会長<br>(株)フジテレビジョン監査役                |

- 注 1. 取締役 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 注 2. 監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 注 3. 取締役 松岡功氏および三木明博氏、監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 注 4. 監査役 茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
- 注 5. 監査役 南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 17名 441百万円 (うち社外取締役 6名 28百万円)  
 監 査 役 5名 55百万円 (うち社外監査役 3名 13百万円)

- 注 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額は年額取締役960百万円、監査役180百万円です。(昭和62年6月25日第46回定時株主総会決議)
- 注 2. 上記報酬額には、第73回定時株主総会において決議予定の役員賞与22百万円(取締役18百万円、監査役3百万円)を含めております。
- 注 3. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は44百万円であります。

### 3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 松岡功氏は、東宝(株)名誉会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 三木明博氏は、(株)文化放送代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 石黒大山氏は、東海テレビ放送(株)代表取締役会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 横田雅文氏は、関西テレビ放送(株)代表取締役会長を兼務しております。関西テレビ放送(株)は当社の持分法適用関連会社です。

取締役 寺崎一雄氏は、(株)テレビ西日本代表取締役会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 清原武彦氏は、(株)産業経済新聞社取締役会長を兼務しております。(株)産業経済新聞社は当社の持分法適用関連会社です。

監査役 茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役 奥島孝康氏は、(公財)日本高等学校野球連盟会長を兼務しております。同法人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) 他の法人等の社外役員等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏および寺崎一雄氏は、(株)フジテレビジョンの社外取締役を兼務しております。

取締役 清原武彦氏は、(株)フジテレビジョンおよび(株)サンケイビルの社外取締役を兼務しております。

監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、(株)フジテレビジョンの社外監査役を兼務しております。

(株)フジテレビジョンおよび(株)サンケイビルは当社の連結子会社です。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

取締役 清原武彦氏は、当社の連結子会社である(株)フジテレビジョンの使用人の三親等内の親族です。

#### (4) 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名        | 出席・発言状況                                                                                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 松岡 功   | 当期中に開催の取締役会11回のうち8回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                         |
| 取締役 三木 明博  | 当期中に開催の取締役会11回のうち10回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                             |
| 取締役 石黒 大山  | 当期中に開催の取締役会11回のうち10回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                             |
| 取締役 横田 雅文  | 当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 取締役 寺崎 一雄  | 当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 取締役 清原 武彦  | 当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、新聞事業会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 監査役 茂木 友三郎 | 当期中に開催の取締役会11回のうち8回、監査役会6回のうち5回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |
| 監査役 南 直哉   | 当期中に開催の取締役会11回すべて、監査役会6回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。     |
| 監査役 奥島 孝康  | 当期中に開催の取締役会11回のうち8回、監査役会6回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、大学元総長、法学博士としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。   |

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および社外監査役はすべて、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### IV. 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- (1) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務  
(監査証明業務) についての報酬等の額

34百万円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

- (2) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき  
金銭その他の財産上の利益の合計額

172百万円

##### 3. 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

##### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則にのっとり「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## V. 会社の体制および方針

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社および当社の子会社（以下「当社グループ」という。）が、わが国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、あわせて法令・定款遵守の実効性を確保するため、以下に掲げる「コンプライアンスおよびリスクの管理に関するプログラム」（以下「コンプライアンスプログラム」という。）に従い体制の整備等を行います。

#### ① 組織および対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンスおよびリスクの管理に関する規程（以下「グループコンプライアンス規程」という。）を策定し、グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスおよびリスクの管理に係る当社グループ全体の責任者（以下「コンプライアンス等責任者」という。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンスおよびリスクの管理に係る担当役員（以下「コンプライアンス等担当役員」という。）を任命するとともに、当社グループ各社におけるグループのコンプライアンスおよびリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」という。）を指名します。また、コンプライアンス等担当役員は、当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員によって構成されるグループのコンプライアンスおよびリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」という。）の長となり、当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスクの管理に関する対応策の検討ならびに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室に設置します。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンスおよびリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える可能性のある事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

#### ② 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンスおよびリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

### ③ 教育・研修

当社の適正業務推進室は、コンプライアンスプログラムの実施にあたり、適宜、社内およびグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役および使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

## 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

## 4. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役および使用人が法令、定款、社内規則および企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営企画局で行います。
- (2) 当社グループ各社は、その業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンスおよびリスクの管理が機能する体制を構築します。コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は、グループコンプライアンス規程に基づき、各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンスおよびリスクの管理に関する業務を行い、コンプライアンスおよびリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は各社において、コンプライアンスおよびリスクの管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンスおよびリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会およびその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

## 5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役は、監査役会規則に基づいて監査役スタッフを任命します。監査役スタッフは、監査役会の招集事務、議事録の作成およびその他監査役会の運営に関する事務ならびに監査役の職務の補助を行います。なお、これら業務については、職務分掌において、当社の総務部が担当することを定めます。

## 6. 監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事考課、人事異動および懲戒等については監査役会の意見を徴するものとします。

## 7. 取締役および使用人が監査役または監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。(発見者が使用人である場合には、監査役または監査役会への報告に代えて、適正業務推進室長に報告することができます。この場合、適正業務推進室長は、監査役または監査役会に対し当該事項を報告します。)

- ① 業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
- ② 取締役および使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合または社会通念に反する行為が発生する可能性がある場合もしくは発生した場合で、当該事実または行為が重大である場合。ただし、重大かどうかの判断が困難な場合は当社の適正業務推進室に報告・相談し、同室長が当該報告・相談事項について重要と判断した場合。
- ③ その他緊急・非常事態を知った場合。

(2) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会に対し、以下に定める事項について定期的または必要に応じて報告を行います。

- ① 毎月の月次会計資料
- ② 内部監査報告書および各部門からの主要な月次報告書
- ③ 重要な訴訟事案
- ④ 内部統制にかかわる部門の活動概要
- ⑤ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
- ⑥ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑦ 当社グループ各社における営業の報告
- ⑧ 当社グループ各社の監査役の活動概要
- ⑨ その他重要な事項

- (3) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

## 8. 内部監査

- (1) 当社の代表取締役社長は、当社の適正業務推進室に内部監査の担当を命じます。当社は、当社グループの内部監査に関する基本方針を定め、当社グループ各社に実効性のある内部監査を求め、当社グループ各社の内部監査の実施状況や内部管理体制の状況等のモニタリングを行い、当社グループの業務全般が法令、定款および社内規程に照らして適正かつ有効に行われていることを確認します。
- (2) 適正業務推進室内部監査担当者は、グループ各社に対するモニタリング結果を「内部監査調書」として記録し、整理保管するとともに、モニタリング結果に基づいて「内部監査報告書」を作成し、当社の代表取締役社長に報告します。
- (3) 適正業務推進室内部監査担当者は、指摘すべき事項がある場合には、当社の代表取締役社長の承認を得たうえで当社グループ各社の責任者に対して要改善事項として指摘し、改善実施状況の確認を行います。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>370,461</b>   | <b>流 動 負 債</b>         | <b>184,710</b>   |
| 現金及び預金               | 37,119           | 支払手形及び買掛金              | 54,264           |
| 受取手形及び売掛金            | 128,778          | 短期借入金                  | 39,388           |
| 有価証券                 | 104,958          | 未払法人税等                 | 5,013            |
| たな卸資産                | 48,791           | 返品調整引当金                | 970              |
| 繰延税金資産               | 4,899            | 役員賞与引当金                | 347              |
| その他流動資産              | 46,645           | ポイント引当金                | 896              |
| 貸倒引当金                | △732             | 建替関連損失引当金              | 285              |
|                      |                  | その他流動負債                | 83,543           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>641,235</b>   | <b>固 定 負 債</b>         | <b>243,973</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>324,550</b>   | 社 債                    | 50,000           |
| 建物及び構築物              | 134,717          | 長期借入金                  | 47,402           |
| 機械装置及び運搬具            | 11,277           | 繰延税金負債                 | 46,504           |
| 土地                   | 169,488          | 再評価に係る繰延税金負債           | 14,200           |
| 建設仮勘定                | 519              | 役員退職慰労引当金              | 1,680            |
| その他有形固定資産            | 8,548            | 利息返還損失引当金              | 19               |
|                      |                  | 環境対策引当金                | 18               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>42,720</b>    | 退職給付に係る負債              | 61,592           |
| のれん                  | 823              | 負ののれん                  | 6,405            |
| 借地権                  | 17,474           | その他固定負債                | 16,149           |
| ソフトウェア               | 11,216           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>428,683</b>   |
| その他無形固定資産            | 13,206           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>273,963</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>554,800</b>   |
| 投資有価証券               | 238,771          | 資 本 金                  | 146,200          |
| 繰延税金資産               | 18,285           | 資 本 剰 余 金              | 173,664          |
| その他投資資産              | 18,938           | 利 益 剰 余 金              | 244,360          |
| 貸倒引当金                | △2,031           | 自 己 株 式                | △9,424           |
|                      |                  | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>23,003</b>    |
|                      |                  | その他有価証券評価差額金           | 33,739           |
|                      |                  | 繰延ヘッジ損益                | 4                |
|                      |                  | 土地再評価差額金               | △305             |
|                      |                  | 為替換算調整勘定               | △1,553           |
|                      |                  | 退職給付に係る調整累計額           | △8,882           |
|                      |                  | <b>少数株主持分</b>          | <b>5,208</b>     |
|                      |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>583,013</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>1,011,696</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>1,011,696</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成25年 4月 1日)  
(至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |         |
|----------------|--------|---------|
| 売上高            |        | 642,145 |
| 売上原価           |        | 430,805 |
| 売上総利益          |        | 211,339 |
| 販売費及び一般管理費     |        | 179,812 |
| 営業利益           |        | 31,527  |
| 営業外収益          |        |         |
| 受取利息及び配当金      | 2,419  |         |
| 持分法による投資利益     | 3,092  |         |
| その他営業外収益       | 1,824  | 7,336   |
| 営業外費用          |        |         |
| 支払利息           | 1,527  |         |
| 投資事業組合運用損      | 1,808  |         |
| その他営業外費用       | 689    | 4,025   |
| 経常利益           |        | 34,838  |
| 特別利益           |        |         |
| 固定資産売却益        | 100    |         |
| 投資有価証券売却益      | 351    |         |
| その他特別利益        | 24     | 476     |
| 特別損失           |        |         |
| 投資有価証券評価損失     | 2,736  |         |
| 送信所移転対策損失      | 907    |         |
| その他特別損失        | 1,482  | 5,125   |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 30,188  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 10,829 |         |
| 法人税等調整額        | 1,658  | 12,488  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 17,700  |
| 少数株主利益         |        | 417     |
| 当期純利益          |        | 17,282  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4月 1日)  
(至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |         |         |        |         | その他の包括利益累計額<br>その他有価証券<br>評価差額金 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------------------------------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |                                 |
| 当期首残高                             | 146,200 | 173,664 | 233,723 | △9,228 | 544,360 | 19,429                          |
| 当期変動額                             |         |         |         |        |         |                                 |
| 剰余金の配当                            |         |         | △10,304 |        | △10,304 |                                 |
| 当期純利益                             |         |         | 17,282  |        | 17,282  |                                 |
| 持分法適用会社<br>に対する持分変動<br>に伴う自己株式の増減 |         |         |         | △196   | △196    |                                 |
| 土地再評価<br>差額金取崩高                   |         |         | 3,698   |        | 3,698   |                                 |
| 合併による増加                           |         |         | △39     |        | △39     |                                 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)           |         |         |         |        | -       | 14,309                          |
| 当期変動額合計                           | -       | -       | 10,636  | △196   | 10,439  | 14,309                          |
| 当期末残高                             | 146,200 | 173,664 | 244,360 | △9,424 | 554,800 | 33,739                          |

|                                   | その他の包括利益累計額 |              |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|-------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|--------|---------|
|                                   | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当期首残高                             | 69          | 2,980        | △3,556       | -                | 18,923            | 4,915  | 568,200 |
| 当期変動額                             |             |              |              |                  |                   |        |         |
| 剰余金の配当                            |             |              |              |                  | -                 |        | △10,304 |
| 当期純利益                             |             |              |              |                  | -                 |        | 17,282  |
| 持分法適用会社<br>に対する持分変動<br>に伴う自己株式の増減 |             |              |              |                  | -                 |        | △196    |
| 土地再評価<br>差額金取崩高                   |             |              |              |                  | -                 |        | 3,698   |
| 合併による増加                           |             |              |              |                  | -                 |        | △39     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)           | △64         | △3,285       | 2,002        | △8,882           | 4,080             | 292    | 4,372   |
| 当期変動額合計                           | △64         | △3,285       | 2,002        | △8,882           | 4,080             | 292    | 14,812  |
| 当期末残高                             | 4           | △305         | △1,553       | △8,882           | 23,003            | 5,208  | 583,013 |

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：36社

主要な連結子会社の名称：(株)フジテレビジョン、(株)サンケイビル、  
(株)ディノス・セシール

(株)ディノスは平成25年7月に(株)セシールおよび(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更しました。

(株)セシールコミュニケーションズは平成25年7月に商号を(株)ディノス・セシールコミュニケーションズへ変更しました。

(株)八峯テレビは平成25年7月に(株)フジライティング・アンド・テクノロジーを吸収合併し、商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーへ変更しました。

(株)サンケイビルメンテは平成25年7月に非連結子会社の(株)サンケイビルマネジメントを吸収合併し、商号を(株)サンケイビルマネジメントへ変更しました。

#### (2) (株)エフシージー総合研究所、(株)ポニーキャニオンアーティストス等の非連結子会社55社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数：4社

主要な会社等の名称：(株)エフシージー総合研究所、(株)ニッポンプランニングセンター、(株)フジサンケイエージェンシー、(株)ポニーキャニオンアーティストス

#### (2) 持分法適用の関連会社の数：16社

主要な会社等の名称：関西テレビ放送(株)、(株)仙台放送

当社による株式の追加取得等により、(株)WOWOWを新たに持分法適用関連会社としました。

#### (3) (株)フォニックス、(株)F I L M、FUJIPACIFIC MUSIC KOREA, INC.等の子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっております。

##### そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の……………主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② た な 卸 資 産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、当社の本社建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金……出版物等の返品による損失に備えるため、出版物および音楽著作物については法人税法に定める繰入限度相当額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。
- ポイント引当金……販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- 建替関連損失引当金……建物建替に関連して発生する損失に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 利息返還損失引当金……将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- 環境対策引当金……P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が61,592百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,882百万円減少しております。

## (5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約および金利スワップをヘッジ手段としております。

### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (表示方法の変更)

#### 連結損益計算書

前連結会計年度において、「その他特別利益」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度291百万円）および、「その他特別損失」に含めていた「投資有価証券評価損」（前連結会計年度308百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん発生益」（当連結会計年度13百万円）および、「減損損失」（当連結会計年度93百万円）、「特別退職金」（当連結会計年度321百万円）は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他特別利益」および「その他特別損失」に含めて表示しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 229,170百万円
2. 当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物200百万円、機械装置及び運搬具283百万円、その他有形固定資産77百万円、ソフトウェア15百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。
3. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 建物及び構築物 | 3,122百万円        |
| 土地      | 2,013           |
| 合計      | <u>5,135百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

|           |        |
|-----------|--------|
| 支払手形及び買掛金 | 24百万円  |
| その他流動負債   | 432    |
| 合計        | 456百万円 |

(3) 上記のほか、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し営業保証金の代用として、定期預金211百万円および投資有価証券14百万円を差し入れております。

4. 保証債務

| 被保証者          | 保証金額 (百万円) | 保証債務の内容    |
|---------------|------------|------------|
| (株) S B F - 2 | 2,250      | 金融機関借入保証   |
| 従業員           | 619        | 住宅取得資金借入保証 |
| 合計            | 2,869      |            |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 236,429,800株

注. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 5,152        | 2,200        | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 5,152        | 2,200        | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 |

注. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味していません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| 決議               | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 4,215       | 18          | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内では十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするため

に金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類および取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況および取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1)現金及び預金       | 37,119              | 37,119      | －           |
| (2)受取手形及び売掛金    | 128,778             | 128,778     | －           |
| (3)有価証券及び投資有価証券 |                     |             |             |
| 満期保有目的の債券       | 198                 | 205         | 7           |
| 関係会社株式          | 5,350               | 8,519       | 3,169       |
| その他有価証券         | 220,369             | 220,369     | －           |
| 資産計             | 391,817             | 394,994     | 3,177       |
| (1)支払手形及び買掛金    | 54,264              | 54,264      | －           |
| (2)短期借入金        | 26,800              | 26,800      | －           |
| (3)社債           | 60,000              | 61,273      | 1,273       |
| (4)長期借入金        | 59,990              | 60,013      | 22          |
| 負債計             | 201,055             | 202,350     | 1,295       |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

#### 注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|------------------|
| 非上場株式     | 81,614           |
| 投資事業組合出資金 | 14,430           |
| その他       | 21,766           |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および広島において賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) |
|------------------|-----------|
| 182,522          | 187,246   |

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,495円75銭
- 1株当たり当期純利益 74円62銭

注. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                | 負債の部                |                |
|-----------------|----------------|---------------------|----------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>139,176</b> | <b>流動負債</b>         | <b>149,314</b> |
| 現金及び預金          | 24,563         | 一年内返還予定社債           | 10,000         |
| 有価証券            | 104,516        | 未払金                 | 2,901          |
| 前払費用            | 209            | 未払費用                | 270            |
| 未収還付法人税等        | 3,193          | 未払法人税等              | 151            |
| その他流動資産         | 6,692          | 前受金                 | 790            |
|                 |                | 預り金                 | 135,178        |
|                 |                | 役員賞与引当金             | 22             |
| <b>固定資産</b>     | <b>526,975</b> | <b>固定負債</b>         | <b>53,807</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>51,625</b>  | 社債                  | 20,000         |
| 建物              | 49,125         | 繰延税金負債              | 21,437         |
| 構築物             | 156            | 退職給付引当金             | 89             |
| 機械及び装置          | 0              | 負ののれん               | 3,912          |
| 車両運搬具           | 13             | 預り保証金               | 7,413          |
| 工具器具備品          | 2,255          | その他固定負債             | 954            |
| 土地              | 70             |                     |                |
| 建設仮勘定           | 3              | <b>負債合計</b>         | <b>203,121</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>14,477</b>  | <b>純資産の部</b>        |                |
| 借地権             | 14,393         | <b>株主資本</b>         | <b>431,416</b> |
| ソフトウェア          | 83             | <b>資本金</b>          | <b>146,200</b> |
| その他無形固定資産       | 0              | <b>資本剰余金</b>        | <b>173,664</b> |
|                 |                | 資本準備金               | 173,664        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>460,872</b> | <b>利益剰余金</b>        | <b>117,214</b> |
| 投資有価証券          | 145,553        | 利益準備金               | 4,385          |
| 関係会社株式          | 307,461        | その他利益剰余金            | 112,829        |
| その他の関係会社有価証券    | 5,978          | 別途積立金               | 98,300         |
| 長期貸付金           | 5              | 繰越利益剰余金             | 14,529         |
| 長期前払費用          | 92             | <b>自己株式</b>         | <b>△5,662</b>  |
| その他投資           | 1,885          | <b>評価・換算差額等</b>     | <b>31,613</b>  |
| 貸倒引当金           | △104           | <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>31,613</b>  |
|                 |                | <b>純資産合計</b>        | <b>463,029</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>666,151</b> | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>666,151</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成25年 4 月 1 日)  
(至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額      |
|-----------------|-------|--------|
| 営 業 収 益         |       | 21,897 |
| 営 業 費 用         |       | 6,825  |
| 営 業 利 益         |       | 15,071 |
| 営 業 外 収 益       |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 1,997 |        |
| 負のれん償却額         | 355   |        |
| 雑 収 入           | 366   | 2,719  |
| 営 業 外 費 用       |       |        |
| 支 払 利 息         | 472   |        |
| 投資事業組合運用損失      | 1,613 |        |
| 雑 損 失           | 0     | 2,086  |
| 経 常 利 益         |       | 15,704 |
| 特 別 利 益         |       |        |
| 投資有価証券売却益       | 245   | 245    |
| 特 別 損 失         |       |        |
| 投資有価証券評価損失      | 2,256 |        |
| その他特別損失         | 3     | 2,259  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |       | 13,691 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 25    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △0    | 25     |
| 当 期 純 利 益       |       | 13,665 |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4月 1日)  
(至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |         |           |          |         |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |          |         |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金 |         |
|                         |         |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |         |
| 当 期 首 残 高               | 146,200 | 173,664 | 4,385     | 98,300   | 11,167  |
| 当 期 変 動 額               |         |         |           |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         |           |          | △10,304 |
| 当 期 純 利 益               |         |         |           |          | 13,665  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -       | -         | -        | 3,361   |
| 当 期 末 残 高               | 146,200 | 173,664 | 4,385     | 98,300   | 14,529  |

|                         | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|---------|------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高               | △5,662  | 428,055 | 18,041           | 446,096   |
| 当 期 変 動 額               |         |         |                  |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △10,304 |                  | △10,304   |
| 当 期 純 利 益               |         | 13,665  |                  | 13,665    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         | -       | 13,571           | 13,571    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | 3,361   | 13,571           | 16,932    |
| 当 期 末 残 高               | △5,662  | 431,416 | 31,613           | 463,029   |

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

#### その他の有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結計算書類と異なります。

### 4. 負ののれんの償却………平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理………税抜方式によっております。
6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 関係会社に対する金銭債権および債務
 

|        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 1,658百万円   |
| 長期金銭債権 | 1,462百万円   |
| 短期金銭債務 | 128,223百万円 |
| 長期金銭債務 | 7,347百万円   |
  
2. 有形固定資産の減価償却累計額           75,594百万円
  
3. 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、構築物106百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引

|            |           |
|------------|-----------|
| 営 業 収 益    | 21,897百万円 |
| 営 業 費 用    | 827百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 236百万円    |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の総数

|         |            |
|---------|------------|
| 普 通 株 式 | 2,235,200株 |
|---------|------------|

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 未払事業税         | 54百万円     |
| 未払役員退職慰労金     | 338       |
| 投資有価証券評価損     | 7,037     |
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 10,906    |
| 繰越欠損金         | 3,244     |
| その他の他         | 703       |
| 繰延税金資産小計      | 22,284百万円 |
| 評価性引当額        | △21,991   |
| 繰延税金資産計       | 293百万円    |

### (繰延税金負債)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 4,654百万円  |
| その他有価証券評価差額金  | 16,934    |
| その他の他         | 141       |
| 繰延税金負債計       | 21,731百万円 |
| 繰延税金負債の純額     | 21,437百万円 |

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 種類  | 会社の名称     | 所在地   | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容  | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目           | 期末残高(百万円)    |
|-----|-----------|-------|---------------|--------|---------------|----------------|-------|-----------|--------------|--------------|
| 子会社 | ㈱フジテレビジョン | 東京都港区 | 8,800         | テレビ放送業 | 所有直接100%      | 建物の賃貸<br>役員の兼任 | 賃料の受取 | 7,061     | 前受金<br>預り保証金 | 694<br>6,539 |

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃貸は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,977円12銭
- 1株当たり当期純利益 58円35銭

注. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 原 一 浩 ㊟   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 神 山 宗 武 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 白 取 一 仁 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原 一 浩   | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 山 宗 武 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白 取 一 仁 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、当期の監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、各子会社に赴き子会社の執行部及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

尚、私たちは、平成25年に発生した子会社による番組制作過程における放送倫理に関する問題および平成26年3月に発覚した子会社における不正行為について、社会的に重大な影響を及ぼすことと認識し、再発防止に努める執行部の対応を注視していきます。

平成26年5月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス 監査役会

常勤監査役 尾上規喜 ㊟

常勤監査役 瀬田宏 ㊟

監査役  
(社外監査役) 茂木友三郎 ㊟

監査役  
(社外監査役) 南直哉 ㊟

監査役  
(社外監査役) 奥島孝康 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### <会社提案（第1号議案から第4号議案まで）>

第1号議案から第4号議案までは、会社提案によるものであります。

### <会社提案>

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本方針としておりますが、当期の期末配当につきましては、当期業績を踏まえつつ、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金18円 総額4,215,502,800円

(なお、当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割しているため、先に実施いたしました中間配当金2,200円については、株式分割後の金額、すなわち1株22円として計算した場合、年間配当金は1株につき40円となります。)

##### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成26年6月30日

<会社提案>

第2号議案 取締役16名選任の件

取締役全員（16名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 候補者の有す<br>る当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | ひえだ ひさし<br>日 枝 久<br>(昭和12年12月31日)<br>[注1] | 昭和36年4月 当社入社<br>昭和55年5月 当社編成局長<br>昭和58年6月 当社取締役編成局長<br>昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当<br>昭和63年6月 当社代表取締役社長<br>平成元年6月 (株)サンケイビル取締役（現任）<br>平成3年6月 北海道文化放送(株)取締役（現任）<br>平成5年6月 (株)産業経済新聞社取締役相談役（現任）<br>東海テレビ放送(株)取締役（現任）<br>(株)テレビ西日本取締役（現任）<br>平成6年6月 関西テレビ放送(株)取締役（現任）<br>平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役会<br>長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 | 189,100株          |
| 2         | とよだ こう<br>豊 田 皓<br>(昭和21年4月28日)<br>[注1]   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社営業統括本部営業局長<br>平成13年6月 当社取締役営業担当<br>平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワー<br>ク・事業・ライツ開発担当<br>平成19年6月 当社代表取締役社長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役社<br>長<br>平成25年6月 当社取締役副会長（現任）<br>(株)フジテレビジョン取締役副会長<br>(現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン取締役副会長                                                                                                                                                                                                                      | 52,700株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                     | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3     | <p style="text-align: center;">おおた ひであき<br/>太田 英昭<br/>(昭和21年12月22日)<br/>[注1]</p> | <p>昭和44年4月 当社入社<br/>平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局長<br/>平成13年6月 当社執行役員生活情報局長<br/>平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長<br/>平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ担当、兼情報制作局長<br/>北海道文化放送(株)取締役(現任)<br/>平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当<br/>(株)産業経済新聞社取締役(現任)<br/>平成19年6月 当社専務取締役総務・人事・ライツ開発・デジタルコンテンツ・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当<br/>平成20年10月 当社専務取締役CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当<br/>(株)フジテレビジョン専務取締役総務・人事・番組審議室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/>平成21年6月 (株)フジテレビジョン専務取締役総務・人事・番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/>平成21年10月 当社専務取締役秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当<br/>平成22年6月 当社専務取締役総括、秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/>(株)フジテレビジョン専務取締役総括、番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/>平成24年3月 (株)フジテレビジョン専務取締役総括、番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・特区事業準備室担当<br/>平成24年6月 当社取締役副社長総括、秘書室担当<br/>(株)フジテレビジョン取締役副社長総括、秘書室・特区事業準備室担当<br/>平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)<br/>(株)フジテレビジョン取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)フジテレビジョン取締役<br/>(株)産業経済新聞社取締役<br/>北海道文化放送(株)取締役</p> | 44,700株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4     | かのう しゅうじ<br>嘉納 修治<br>(昭和25年2月22日)<br>[注1] | 昭和47年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社経営管理本部経理局長<br>平成13年6月 当社取締役経理担当<br>(株)テレビ新広島監査役(現任)<br>平成14年6月 (株)産業経済新聞社監査役(現任)<br>平成18年4月 (株)ニッポン放送取締役(現任)<br>平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理担当<br>平成19年6月 (株)サンケイビル監査役(現任)<br>平成20年6月 関西テレビ放送(株)取締役(現任)<br>平成20年10月 当社常務取締役グループ財經担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役経理担当<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役経理・経営管理担当<br>平成21年10月 当社常務取締役財經担当<br>平成23年6月 当社専務取締役財經担当<br>(株)フジテレビジョン専務取締役経理・経営管理担当<br>平成25年6月 当社取締役副社長財經担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ新広島監査役 | 46,400株           |
| 5     | わが い たかし<br>和賀井 隆<br>(昭和27年10月6日)<br>[注1] | 昭和61年5月 当社入社<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン情報システム局長<br>平成23年6月 当社総務局長<br>(株)フジテレビジョン総務局長<br>平成24年6月 (株)フジテレビジョン取締役総務担当、<br>兼総務局長<br>平成25年6月 当社常務取締役CSR推進室・適正<br>業務推進室・総務・人事担当(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 3,600株            |
| 6     | かねみつ おさむ<br>金光 修<br>(昭和29年10月28日)<br>[注1] | 昭和58年4月 当社入社<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン経営企画局長<br>平成23年6月 当社経営企画局長<br>平成24年6月 当社執行役員経営企画局長<br>(株)フジテレビジョン執行役員経営<br>企画局長<br>平成25年6月 当社常務取締役広報室・経営企画<br>担当、兼経営企画局長(現任)<br>(株)ディノス(現(株)ディノス・セ<br>シール)取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ディノス・セシール取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 3,400株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                               | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7     | 亀山千広<br><small>かめやま ちひろ</small><br>(昭和31年6月15日)<br>[注1、2]  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社編成制作局長<br>平成15年6月 当社映画事業局長<br>平成18年6月 当社執行役員映画事業局長<br>平成19年6月 当社執行役員常務映画事業局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員常務映画事業局長<br>平成22年6月 (株)フジテレビジョン取締役映画事業局長<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役総合メディア開発、映画事業・メディア推進・コンテンツ事業担当、兼映画事業局長<br>東映アニメーション(株)取締役(現任)<br>平成25年6月 (株)フジテレビジョン代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン代表取締役社長<br>東映アニメーション(株)取締役                                     | 15,200株           |
| 8     | 遠藤龍之介<br><small>えんどう りゅうのすけ</small><br>(昭和31年6月3日)<br>[注1] | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社広報局長<br>平成19年6月 当社取締役広報担当、兼広報局長<br>平成20年10月 当社取締役広報室担当<br>(株)フジテレビジョン取締役広報担当、兼広報局長<br>平成22年6月 当社取締役総務・人事・広報室担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役総務・人事・広報担当、兼広報局長<br>(株)フジテレビジョン常務取締役総務・人事・広報担当<br>平成24年6月 当社取締役広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役番組審議室・CSR推進室・適正業務推進室・人事・広報担当<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン専務取締役総括、放送文化推進・総務・人事・総合開発・広報担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン専務取締役 | 33,800株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9     | おおた とおる<br>大 多 亮<br>(昭和33年11月3日)<br>[注1]              | 昭和56年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン執行役員デジタルコンテンツ局長<br>平成22年6月 (株)フジテレビジョン執行役員クリエイティブ事業局長<br>平成23年6月 (株)ポニーキャニオン取締役(現任)<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・美術制作担当<br>(株)ディノス(現(株)ディノス・セシール)取締役(現任)<br>平成25年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・映画事業・コンテンツ事業担当、兼編成制作局長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス・セシール取締役 | 4,300株            |
| 10    | まつおか いさお<br>松 岡 功<br>(昭和9年12月18日)<br>[注1、3、4、10、11]   | 昭和45年3月 東宝(株)取締役<br>昭和49年8月 同社取締役副社長<br>昭和51年5月 同社代表取締役副社長<br>昭和52年5月 同社代表取締役社長<br>昭和63年12月 当社取締役(現任)<br>平成7年5月 東宝(株)代表取締役会長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成21年5月 東宝(株)名誉会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東宝(株)名誉会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                                                                                                       | 60,000株           |
| 11    | み き あきひろ<br>三 木 明 博<br>(昭和22年7月15日)<br>[注1、3、5、10、11] | 平成13年6月 (株)文化放送取締役編成局長<br>平成16年6月 同社常務取締役営業局長<br>平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)文化放送代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                                                                                                                                                                     | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                            | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 12    | いしぐろ たいざん<br>石黒大山<br>(昭和7年5月19日)<br>[注1、3、6、10] | 昭和60年6月 東海テレビ放送(株)取締役<br>平成元 年6月 同社常務取締役<br>平成7 年6月 同社専務取締役<br>平成9 年6月 同社取締役副社長<br>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年6月 東海テレビ放送(株)代表取締役会長(現任)<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役 | 8,100株            |
| 13    | よこた まさふみ<br>横田雅文<br>(昭和11年3月18日)<br>[注1、3、7、10] | 平成6 年6月 関西テレビ放送(株)取締役総務局長<br>平成8 年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社専務取締役<br>平成12年6月 同社常勤監査役<br>平成20年6月 同社代表取締役会長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                          | 4,100株            |
| 14    | てらさき かずお<br>寺崎一雄<br>(昭和15年8月8日)<br>[注1、3、8、10]  | 平成9 年6月 (株)テレビ西日本取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成15年6月 同社専務取締役<br>平成17年6月 同社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成25年6月 (株)テレビ西日本代表取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)テレビ西日本代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                       | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 15    | 清原 武彦<br>(昭和12年10月31日)<br>[注1、3、9、10] | 平成2年6月 (株)産業経済新聞社取締役論説担当・論説委員長<br>平成4年6月 同社常務取締役編集・論説担当・東京編集局長<br>平成6年6月 同社専務取締役編集・論説・正論担当<br>平成9年6月 同社代表取締役社長<br>平成10年6月 (株)サンケイビル取締役(現任)<br>平成16年6月 (株)産業経済新聞社代表取締役会長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成23年6月 (株)産業経済新聞社取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)産業経済新聞社取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイビル取締役 | 12,300株           |
| 16    | 稲木 甲二<br>(昭和30年8月1日)<br>[注1]          | 昭和54年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社営業局長<br>平成19年6月 当社執行役員営業局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員営業局長<br>平成21年6月 当社取締役<br>(株)フジテレビジョン取締役営業担当<br>平成24年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役スポーツ・事業担当(現任)<br>(株)仙台放送取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)仙台放送取締役                                                                                        | 21,800株           |

[注1] 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

[注2] 亀山千広氏は、平成26年6月26日付をもって東映アニメーション(株)取締役を退任する予定です。

[注3] 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は社外取締役候補者です。

[注4] 松岡功氏は、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって25年6か月となります。

[注5] 三木明博氏は、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。

[注6] 石黒大山氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

- [注7] 横田雅文氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送(株)の業務執行者です。
- [注8] 寺崎一雄氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
- [注9] 清原武彦氏は、新聞事業会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって9年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)産業経済新聞社の業務執行者です。同氏は、当社の特定関係事業者の使用人の三親等内の親族です。
- [注10] 当社の社外取締役である松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
- [注11] 松岡功氏および三木明博氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員の要件を満たしております。

## <会社提案>

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役南直哉氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位                                                                                                                                                                    | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| みなみの 直哉<br>(昭和10年11月15日)<br>[注1、2、3] | 平成元年6月 東京電力(株)取締役<br>平成3年6月 同社代表取締役常務取締役<br>平成8年6月 同社代表取締役副社長<br>平成11年6月 同社代表取締役社長<br>平成14年10月 同社顧問<br>平成18年6月 当社監査役(現任)<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン監査役 | 6,100株            |

[注1] 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

[注2] 南直哉氏は社外監査役候補者です。同氏は、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の監査体制にいかしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。同氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

[注3] 南直哉氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員要件を満たしております。

## <会社提案>

### 第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役16名（うち社外取締役6名）および監査役5名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与総額2,244万5千5百円（取締役分1,887万8千円（うち社外取締役分300万円）、監査役分356万7千5百円）を支給することといたしたいと存じます。

## <株主提案（第5号議案から第14号議案まで）>

第5号議案から第14号議案までは、同一の株主1名からのご提案によるものがあります。なお、第6号議案、第8号議案および第10号議案については、他の株主1名との共同のご提案となっております。

## <株主提案>

### 第5号議案 定款一部変更の件（子会社化の際の適正な評価）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を加える。

「完全子会社化により、子会社株式を全部取得等する場合には、純資産等を考慮して、適正な価格で取得するものとする。」

#### 2 提案の理由

当社グループは、サンケイビル株式をわずか1株740円で少数株主から強制的に取り上げた。しかし、サンケイビルの純資産は帳簿上だけでも849円もあるし、この他、含み益が多にある。例えば大手町の東京サンケイビルは、地価公示の標準地（千代田5-49）に指定されており、当時の公示価格は平米単価1950万円、総額で1000億円超であるが、帳簿価格は380億3300万円に過ぎず、東京サンケイビルだけでも800億円近い含み益がある。また、当社グループは、完全子会社化により約300億円もの特別利益を計上しているが、これは、サンケイビル株の取得価格と評価額の差額を意味している。すなわち、少数株主から300億円安く買ったということである。このような、純資産を無視した低廉な価格での強制取得を行えば、少数株主の反発を招き、当社グループの名声を地に落とすことになるから、厳に慎むべきである。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社は、グループ全体の企業価値向上のため、グループ内の経営資源の最適再配分と事業再構築を進めてきております。

完全子会社化のため株式等を取得する場合の取得価格の決定方法は、当該会社が上場会社か否かなど状況により異なりますが、当社ひいては当社株主の利益を重視しつつ、適正な価格となるように決定しております。

上場会社を完全子会社化する場合には、通常、公正性を確保するため独立した第三者算定機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考にしつつ、当該子会社等との協議・交渉の結果を勘案して決定しております。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第6号議案 定款一部変更の件（労使協調経営）

#### 1 提案内容

定款に以下の文言を加える。

「当社グループ各社は、経営に当たり、労使の協調に努め、その規模や組織形態で労働組合を差別したり、無視もしくは敵視することなく、話し合いでの問題解決にあたることを重視するものとする。」

#### 2 提案の理由

当社グループは、公正・公平な報道を求められているメディアの総合的な企業集団であり、その経営に当っては、労働組合との間で緊張感を保持したうえでの適正な協力関係の構築が不可欠である。グループ各社には複数の労働組合が並存しているケースもあり、組織形態も、企業内組合、合同労組など様々なかたちが見られ、その組織規模もまちまちである。グループ各社は、憲法、労働組合法を遵守して、こうした各労組を差別することなく、団体交渉に応じ、話し合いで、問題を解決することが重要である。ましてや、組合を敵視したり、その存在を無視したりして、団体交渉を拒否することなどあってはならない。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社グループは、関係法令に従い、適切な労使関係を構築しております。また、個別の労使関係・労使問題については、各社がその時々状況に応じて適切に判断すべきことと考えており、定款に一律に規定することは適当ではないと認識しております。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第7号議案 定款一部変更の件（諸外国の平等な扱い）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を加える。

「当社グループは、放送事業の遂行に当たり、諸外国を平等・公平に扱うものとし、特定の国をえこひいきし、または嫌悪してはならない。」

#### 2 提案理由

当社グループは、傘下テレビ局が、平成23年、いわゆる「韓流」（韓国製ドラマ等）に偏った放送をしたとして、数千人規模のデモを数回かけられるに至っている。また、スポンサーの花王に対しても同様のデモが複数回行われている。外務省のホームページによれば、平成26年1月8日現在で、世界の国の数は日本を除き194カ国とされている。そうであるならば、194の諸外国を公平かつ平等に扱うべきであり、特定の国をえこひいきしたり、嫌悪したりすべきでない。特定の国に偏った放送を行えば、再びデモ等を招来し、当社グループの信用・名声を地に落とすことになりかねない。かかる事態はさけるべきである。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

### 取締役会としては、本議案に反対いたします。

当社グループの放送事業者は、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識するとともに、日本民間放送連盟の放送基準を遵守し、視聴者の皆様に信頼され広く支持される放送番組の制作・編成に努めております。

当社グループの放送事業者では、放送番組の編成にあたり、放送法に定められた自社番組編成の編成権を堅持した上で、広く視聴者ニーズに応えられるような番組制作・編成を行っており、どのような番組を放送するかは総合的かつ客観的に判断して決定しております。また、報道番組の制作にあたっては、公平・公正な報道に努めております。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第8号議案 定款一部変更の件（新聞事業売却に対する慎重な態度）

#### 1 提案内容

定款に以下の文言を加える。

「新聞事業の売却の是非を検討するに当たっては、当該事業の従業員と協議し、その同意を得て、意思決定するものとする。」

#### 2 提案の理由

当社が筆頭株主となっている、持分法適用会社の産経新聞社については、様々なメディアで、当社と他の企業との間で当社保有株式の売却交渉が行われた事実があると報道されている。しかし、事業売却は、当該事業の従業員の雇用、労働条件に重大な影響を与えるものであり、これを確保することに最大限、配慮する必要がある。従って、当該事業の従業員の同意を得ることが不可欠である。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

提案の理由に、産業経済新聞社株式の売却交渉に関する記載がありますが、そのような交渉が行われた事実はありません。

また、本議案のような個別の業務執行に関する事項を定款に記載することは、経営の機動性を損なうことになり、適切ではないと認識しております。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第9号議案 定款一部変更の件（外国人投資家差別用語使用の禁止）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を加える。

「当社グループの役員、従業員は、外国人投資家を『ハゲタカ』と称するなどして差別してはならない。」

#### 2 提案の理由

わが国には、外国人投資家に対する根強い偏見があり、「ハゲタカ」などのヘイトスピーチが広く行われている。これは、正義と公平の観念に反するだけではなく、我が国の企業ガバナンスに深刻な影響を及ぼしている。西武HDの株主総会では、株主がハワイ事業の累積損失を何度、質問しても回答しなかったが、平成25年6月の同社株主総会では、外国人投資家のサーベラスが質問することで、回答を引き出すことに成功している。このように、外国人投資家の存在が企業ガバナンスを高めているのは事実であり、これを差別することは、企業ガバナンスを低下させる。また、我が国の市場における取引の半分は外国人投資家によるものであり、これを差別することは、株価の低迷、ひいては景気の後退をもたらすものである。株主提案者は「ハゲタカ」という言葉に象徴される外国人投資家への差別が我が国から一掃されれば、日経平均は少なくとも千円は上昇すると考えている。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社グループは、外国人投資家を含め、株主・投資家の皆様との関係を重要なものと認識しております。また、株主平等の原則を前提に、関係法令に従い適切な対応を行っており、外国人投資家を差別するようなことはいたしておりません。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## ＜株主提案＞

### 第10号議案 定款の一部変更の件（役員定年制）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を加える。

「当社の取締役、社外取締役、監査役、社外監査役は、その選任にあたる定時株主総会の開催日に、満75歳未満でなければならない。」

#### 2 提案の理由

当社の取締役、社外取締役、監査役、社外監査役は、極めて高齢化が進んでおり、平成25年6月開催の第72回定時株主総会の開催時には、取締役候補16名のうち、5名が満75歳（うち社外取締役4名）を過ぎていた。このほかに、70歳以上の者も1名（社外取締役）おり、取締役候補のうち、70歳以上の高齢者が実に、37.5%も占めていた。また、同株主総会時点での監査役5名のうち、75歳以上が3名（うち社外監査役2名）で、70歳以上の1名を含めると、その80%にあたる4名が70歳を越えている。こうした役員の高齢化が、フジテレビジョンの番組内容が「時代から取り残された」と批判されて、視聴率低迷につながっているとの指摘もある。取締役、社外取締役、監査役、社外監査役の75歳定年制を導入することで、経営陣をリフレッシュし、業績回復を目指す必要がある。

（会社注） 以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社の取締役および監査役は、これまでの職務経験等を通じて培った豊富な経験や知見を、当社の経営にいかしていく必要があると認識しております。また、その適性は年齢だけで判断すべきものではないと考えております。

取締役会としては、取締役および監査役候補者の選定にあたり、経験・見識ともに優れ、当社の取締役および監査役として適任であると判断した人物を候補者としております。その上で、株主総会において取締役および監査役を選任いただいております。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第11号議案 定款の一部変更の件（公職にない者に対するネガティブキャンペーンの自粛）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を加える。

「公務員・上場企業役員等の公職にある者又はこれに準ずる者以外の者に対しては、なるべくネガティブキャンペーンを行わないように努めるものとする。」

#### 2 提案の理由

元ライブドア社長の堀江貴文氏は、平成25年10月24日のツイッターで、「日枝久（引用者注＝当社代表取締役会長）の私に対するネガキャン圧力が最近凄い。契約を打ち切られたり、決まりかけていた契約を反故にされたりする。」とツイートしている。堀江氏と当社グループとの間には過去に確執があったのは事実であるが、堀江氏は現在、ライブドアの役員を退任して公職についていないし、再び当社グループの買収等を考えている気配もない。堀江氏のツイート内容が事実だとすると、このような者に対してネガティブキャンペーンを行うことは、当社グループの品位を汚し、その信用を失墜させる行為であるから、なるべく慎むべきである。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社は、企業の社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーと公正な関係を構築するように努めております。

また、提案の理由に、ネガティブキャンペーンに関する記載がありますが、そのような事実はありません。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第12号議案 定款一部変更の件（株主優待策の充実）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を定める。

「3月、9月末日時点の株主に以下の優待策を実施する。

① 100株 産経新聞1ヶ月購読券1枚。

1000株 同2枚。

以下、1000株毎に1枚追加。最大6枚。

② 9月末日時点の株主にオリジナル手帳を配布する。

③ 取締役会は、その決議により、上記の他に株主優待策を追加することができる。』

#### 2 提案理由

当社グループの産経新聞は、三大新聞の後塵を拝している。「隗より始めよ」との諺もあるように、まず、当社の株主に読んでもらい、紙面の内容を評価してくれた株主には引き続き購読してもらうのが、販売戦略として優れている。また、平成26年2月24日にゲオディノス（証券コード4650）が株主優待策の充実を発表したところ、同日終値305円より連日のストップ高で3月6日に940円を付けるなど、株価が倍以上になった。このことから明らかなように、優待策を充実させることは、とくに業績低迷時の株価の下支えにもなる。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社は、株主の皆様による日頃のご支援に感謝し、平成20年より株主優待制度を実施しております。株主優待の内容については、費用とその効果等を総合的に勘案して決定しており、現在の株主優待の内容は適切であると考えております。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第13号議案 定款一部変更の件（株主総会の集中日開催の可及的回避）

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を加える。

「株主総会の開催日を決定するにあたっては、6月最終営業日の前営業日（当該日が月曜日であるときは、その先週の金曜日。以下、「株主総会集中日」という。）を可及的に避けるように努め、やむをえず株主総会集中日に株主総会を開催する場合には、その理由を説明するよう努めるものとする。」

#### 2 提案の理由

当社グループは、毎年のように6月の集中日に株主総会を開催している。商法の改正で利益供与が禁止されて以降、集中日開催は減少しているが、それでもまだ約4割の会社が集中日に株主総会を開催している。しかし、集中日に株主総会が開催されると他の会社にも投資している株主が出席しにくくなり、株主重視とは言い難い。そこで、株主総会開催日の決定に当たっては、可及的に集中日を避けるべきであり、やむを得ず集中日に開催する場合は、事前に全株主に対して、その理由を説明すべきである。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

## ◇当社取締役会の意見

**取締役会としては、本議案に反対いたします。**

当社は、定款で定時株主総会の議決権および期末配当の基準日を毎年3月31日に定めており、基準日から3箇月以内に定時株主総会の決議および配当を実施する必要があります。

株主総会が6月下旬の開催となるのは、有価証券報告書など法定書類の準備期間の確保や監査日程等の関係など、やむを得ない事情によるものであります。

したがって、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

## <株主提案>

### 第14号議案 取締役選任の件

1 次の2名を当社取締役として選任する。

1 浜田正晴（昭和35年＝1960年11月2日生、オリンパス内部告発者）

#### 略歴

昭和60年1月 オリンパス工業株式会社（現オリンパス株式会社）  
入社（現任）

平成19年6月 同社コンプライアンス室に内部通報

平成19年10月 配転

平成20年2月 配転無効を求めて提訴

平成24年6月 最高裁で勝訴確定

所有する当社の株式数 0株

2 山口三尊（昭和42年＝1967年1月26日生、サンケイビル元株主）

#### 略歴

平成3年3月 中央大学法学部卒業

平成10年 不動産鑑定士試験合格

現在、会社員

所有する当社の株式数 30000株

### 2 提案の理由

現在の当社の社外取締役は、大株主や、事実上の当社グループ関連会社の経営者らで占められている。これでは、厳密な意味での社外取締役の役割を果たしているとは言い難い。当社グループ内で不祥事が続出し、視聴率競争でフジテレビジョンが、日本テレビやテレビ朝日に抜かれている現状を打開するためにも、当社グループの経営を客観的な立場でチェックできる人材の登用が求められている。浜田正晴は、オリンパス株式会社の社内の不正を内部告発して、同社の経営風土の刷新につなげた実績を有している。また、山口三尊は、少数株主の利益を擁護する「証券非行被害者救済ボランティア」として、「カネボウ個人株主の権利を守る会代表」を務めるなど、公正な企業経営を実現するためのすぐれた活動実績がある。両名とも、当社の社外取締役として適切な者らである。

（会社注）以上は、株主から提出された株主提案書の提案内容および提案の理由をそのまま記載したものです。

### ◇当社取締役会の意見

取締役会としては、本議案に反対いたします。

当社取締役会としては、第2号議案で当社が提案している取締役候補者による

体制が、当社にとって最も適切な体制であると考えております。また、当社提案の体制により経営を行うことが、当社の企業価値の向上につながり、株主共同の利益にかなうものと考えております。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(<http://www.it-soukai.com>)にて議決権を行使することが可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更していただく必要があります。
- (2) 行使期限は平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 議決権行使書とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効といたします。
- (4) パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会の際には新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に関する費用は、株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、議決権行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご使用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明な点は、株主名簿管理人である、**みずほ信託銀行 証券代行部**（下記）までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524**  
(受付時間 9:00～21:00 土日休日を除く)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324**  
(受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)

以 上



